

日本海地震・津波訓	間査プロ	リジェク	<u>۲</u>	実績】	及び計	画				
		←── 計画 ───>								
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2		
(1). 防災リテラシーの向上										
1-1防災教育に対する知識構造的	地域類型化	先進地域分析	地域類型每	の防災リテラシ	/一向上手法の	実践的開発	実践的共同体	構築手法		
アブローチ 1-2沿岸防災手法の工学的評価	海象特性と沿 岸防災手法 の調査	津波による 海波による 海波による 海波による 海波による 海波による 海波による 海波による 海波による 海波による 海波による 海波による 海波による 海波による 海波による 海波による 海波による 海波の の	_毎 岸堤防 界の調査	単堤防 の調査 沿岸低地における津波の氾濫予測				度1C 計単に適した 送手法の提案		
1-3地域研究会・合同地域研究会 の実施	地域研究会 の立ち上げ	地域研究会 の立ち上げ 地域研究会・合同地域研究会の開催 → 継続的開催による持続的連携体制の構築								
(2). 津波波源モデル・震源断層モデルの構築										
2-1-1歴史文書・地震記録の調査 2-1-2津波堆積物の調査	新潟。	北陸地域	山陰	・九州		東北・北海道	i i	総合解析	+	
2-2-1沖合構造調査	既存データの 給封	Ш	陰・北陸沖	海域	北海道	沖海域	東北沖	総合解析	ま	
2-2-2海域プレート構造調査	★和満	盆の構造調査(古带域OBS)	>	< 日本海丝	の構造調査(広	帯域OBS)	総合解析		
2-3沿岸海域·海陸統合構造調査	北陸沖洲	日岸調査	九州沖-山	陰沿岸調査	北海道	沖・北東北※	}岸調査	総合解析	٤	
2-4陸域活構造調査	北陸	地域	北陸・山南	當沿岸地域	北湖	単道	東北地域	総合解析	හ	
2-5-1断層モデルの構築	初期モデル	北陸地地		西日本沖		北海道東北	北部)			
2-5-2沿岸域の地震活動の把握	初期推定	モデルの逐	次更新/天然爹	】 【料と焼結体の	逐次更新 高温・高圧弾	性波測定と高	温変形試験	総合モ デルの 構築		
2-3-3情族右右七ナルの情楽										
2-6関連メカニズムの評価準備	断層モデ	ルを含む3D構設	査モデルの構 着	菱 通去	の海溝型地震 発生の数値	と内陸地震 実験	東北地方太 震後の表	平洋沖地 植実験		
(3). 津波および強震動の予測										
3-1津波予測	<i>≓_4</i> Φ#			津波波	高・強震動計	<u></u>		総合観折		
3-2強震動予測	7-900	5.MK	北陸・	山陰・九州	道・東北	86 급 794 101				

3.1.1 防災教育に対する知識構造的アプローチ



漁業地域防災協議会の設置状況 (*:p<.05)

漁港の周辺には漁業関連施設や漁村が存在し、津波が発生したときには必ず被害をうけ ている。そのため、就労の場、生活の場が一体となった津波対策が求められる。だが、現 状では、それらの関係者が一体となって話し合う機会がなく、漁港の津波対策について課 題がある。

3.1.2 沿岸防災手法の工学的評価



F55 断層(3o)が形成する津波による美保湾内の浸水被害の推定。境港市においては広域 にわたる浸水が予測され、その最大浸水深は 2~3 m と予測された。

3.1.3 地域研究会・合同地域研究会の実施

地域	E				道県			340±	finish			-11.71	出席
	地整・ 開発局	出先 機関	缘戾 台	海保	関係 部局	出先 機関	市即的	消防 警察	地域防災	51,51) 事業者	研究者	公開	者数 (人)
北海道 (渡島管内)	-	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	O*1	5 4 *1
北海道 (檜山管内)	0	0	0	0	0	0	0	0	(O) *2	-	Ø	O*2	(95) 39 ^{≋2}
青森県*3	-	0	0		0	0	Ø	0	0	0	0	-	60
山形県	-	0	0	0	0	0	0	0	-	=	-	-	28
新潟県	0	0	0	-	0	(-1)	0	0	-	٠	0	•*4	(62) 43 ^{**4}
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	O ^{≋4}	0	0	O ^{₩5}	(174) 27 ^{**5}
京都府	0	-	0	0	0	0	0	0	-	-	0	-	32

地域研究会の開催地域と出席機関。

- :事前協議を含め主体となった機関。
 - : 共催、協力機関。
- :新規参加機関。
- 1:北海道地域研究会(渡島管内:函館市)は陸上自衛隊、海上自衛隊が参画、プレ ス公開。
- 2:北海道地域研究会(檜山管内:江差町)は午前の部を一般公開、午後の部を防災 関係機関および地域防災担当者を主な対象。午前、午後の部ともプレス公開。
- 3:青森県地域研究会は新規開催。
- 4:新潟県地域研究会は第一部をライフライン事業者、医療関係団体、報道機関に公開、プレス公開。第二部は行政関係者を対象。
- 5: 富山県地域研究会は第一部を一般公開、プレス公開、第二部は地域研究会構成機 関を対象。
- 6:出席者数は事務局および報道機関を除く。



地域研究会開催の様子。左は青森県地域研究会でのパネルディスカッションの例、右は 富山県地域研究会での地域防災フォーラムの例。

3.2.1.1 歴史文書・地震記録の調査



各断層モデルを用いた 1983 年日本海中部地震(上段)と 1940 年積丹半島沖の地震(下段)による海底上下変動(赤:隆起、青:沈降、コンター間隔 20 cm)と津波波形の観測 と計算の比較。

3.2.1.2 津波堆積物の調査



KK1 孔でのボーリング調査



ボーリング試料の層相(KK1 孔:深度 0~7.7 m)

3.2.2.1 沖合構造調査



渡島半島沖での深海調査研究船「かいれい」によるマルチチャンネル反射法地震探査



海底から海面に浮上した海底地震計

3.2.2 (2.2) 海域プレート構造調査



作業船での設置作業(平成 30 年 7 月)



広帯域地震計データへのS波レシーバ関数解析の適用結果。上段に観測点の配置図、下 段にそれぞれの観測点でスタックしたS波レシーバ関数を示す。S波レシーバ関数は、正・ 負のフェーズがそれぞれ赤、青色で示されており、95%信頼区間を灰色で示す。深度変換 には、暫定的な速度構造を用いた。

3.2.3 沿岸海域および海陸統合構造調査



反射法地震探査深度変換断面の地質学的解釈。屈折トモグラフィによる速度構造を重 ね合わせて表示(本文参照)。



函館西縁断層を横切る反射法地震探査深度変換断面の地質学的解釈。

3.2.4 陸域活構造調査



(上) 浅層高分解能反射法地震探査(浦臼-奈井江測線)の概略位置図。重合測線を黒 線で示す。(下)浦臼-奈井江測線の暫定的な深度断面図。縦横比 1:1。 3.2.5.1 断層モデルの構築



北海道西方海域と北海道地域の震源断層矩形モデル

黄色の矩形:断層面の平面投影、赤太実線:断層面の上端、記号番号は断層名。 西方海域については、3.2.5.1 参照。それ以外の断層モデルについては、3.2.6 参照。

3.2.5.2 沿岸域の地震活動の把握



2016 年鳥取県中部の地震の地震発生層の下限、300 の深さ分布、および地震時滑り域 や余震分布、三次元地震波速度構造との比較。(a)D90 の分布。A-A'は(c)~(f)の断面図の位 置を示す。(b)D300 の分布。(c)地震地すべり域(Kubo et al., 2016)との比較。(d)余震分 布との比較。(e)Vp/Vs との比較(Matsubara et al., 2017)。(f)Vp(Matsubara et al., 2017) との比較。



(a)三次元地震波速度構造で再決定した震源分布と(b)地震発生層の下限の分布。



P 波速度構造から推定される東北本州弧における南北方向と東西方向の定性的な温度構造。左図は産業技術総合研究所の20万分の1日本シームレス地質図を使用し、第四紀火山岩類(有色部)と活断層(赤線)の分布を示した。





北海道周辺の震源断層におけるクーロン破壊応力 赤 - 黄色は断層すべりに対し促進的、青 - 水色は抑制的な応力が蓄積している。

3.3.1 津波予測



異なるスケーリング則により算定したすべり量を用いた場合の津波高の分布

3.3.2 強震動予測



函館平野西縁断層帯の地震を想定した詳細法(ハイブリッド法)強震動予測結果。上: ケース 1(赤星印は破壊開始点。北から南側に向けての破壊伝播シナリオ)の地表での震 度分布。下:ケース 2(南から北側に向けての破壊伝播シナリオ)の地表での震度分布。